



# 「超感染症社会」への移行戦略を発表 やまなしグリーン・ゾーン構想

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため県民の皆さんに協力を要請した、県の緊急事態措置は5月14日に終了しました。

県では、再度の感染拡大を避けるため、県民の皆さんに感染症予防対策の継続をお願いするとともに、今後、再度の感染拡大や未知の感染症への対応を余儀なくされる場合であっても、県民の生命と経済を両立できる「超感染症社会」への移行を目指す「やまなしグリーン・ゾーン構想」を策定しました。

## 県民一丸となった 感染拡大防止への取り組みの成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、4月19日に、県は県民や事業者の皆さんに緊急事態措置として、不要不急の外出自粛や一部の事業者に対する休業などの協力要請を行いました。要請以前からの協力も含め、県民の皆さんにはさまざまなご不便やご負担をお掛けしました。

県民一丸となり、感染症の拡大防止に取り組んだ結果、感染者の発生が抑えられ、県は緊急事態措置を終了しました。

その間、県では早期発見と早期治療を基本とし、検査体制・医療提供体制の充実に努めてきました。PCR検査体制については、ドライブスルー方式を導入するなど検査能力の拡充を行ってきました。また、患者発生時の受け入れ体制については、軽症から重症まで症状に応じて対応できるよう、病床や宿泊施設を十分に確保しています。

このような状況にあっても、再び感染が拡大する可能性もあることから、県民の皆さんには、引き続き、日常生活において身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの基本的な感染対策の徹底をお願いします。

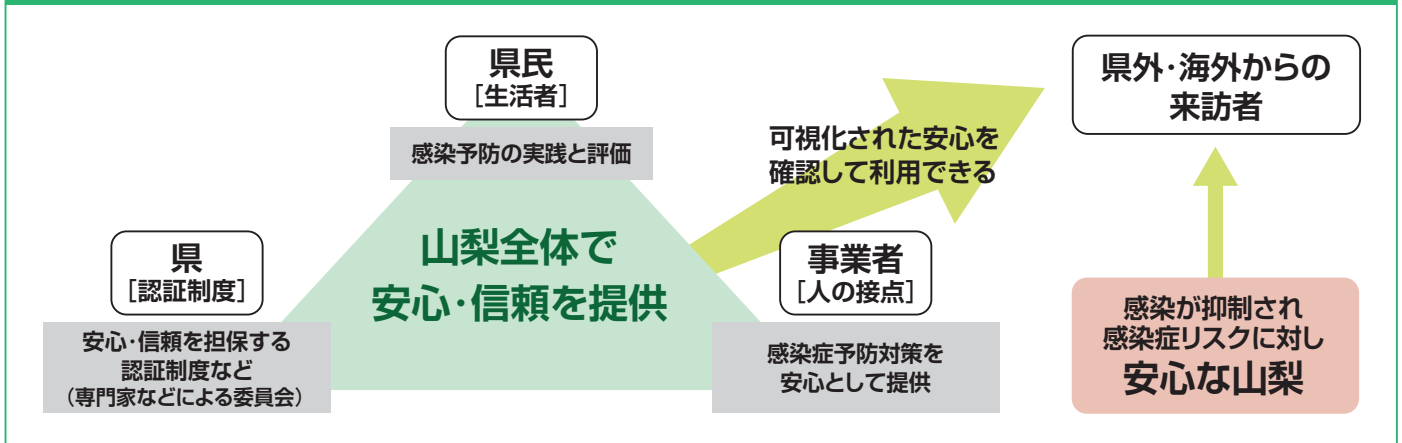
## 不測の事態にあっても 前進し続けることができる社会へ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の第2波、第3波に対する備えを常に念頭に置き、さらに全く新しい感染症に対して、今回の経験を踏まえて準備する必要があります。

これまでの感染症の拡大防止への取り組みの中で最優先で行ってきた医療体制の確立により、感染制御の経験を積むことができました。この経験を土台に次なる段階として、感染症に対抗できる強靱な社会・経済体制をつくる取り組みが必要となります。

そこで県では、仮に感染症への対応を余儀なくされる状況にあっても、県民の生命

## やまなしグリーン・ゾーン構想のスコープ

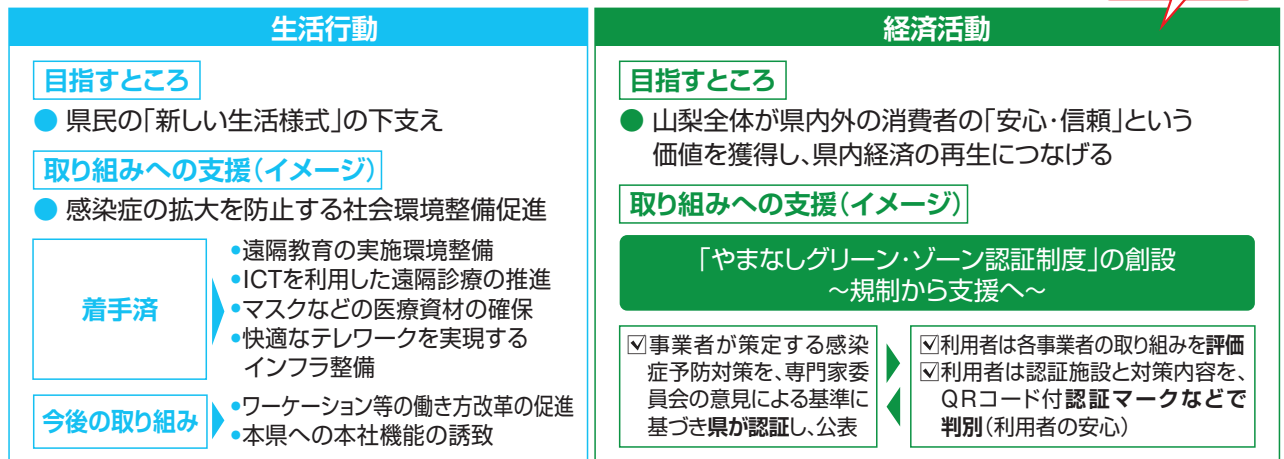


## やまなしグリーン・ゾーン構想

感染症に対して強靱な社会・経済の形成を目指す

喫緊の課題

【次なる段階】



【取組中】

早期発見・早期治療による感染制御

- ☑ 検査体制の更なる拡充
- ☑ ICTを利用した遠隔診療の推進
- ☑ 宿泊療養施設の確保(感染者のQOL向上)

- ☑ (仮称)疾病対策管理センター(山梨版CDC)設立準備

【達成】

感染拡大に備えた医療体制整備

- 疫学的調査**
- ☑ 保健所の人的資源を拡充
  - ☑ 行動歴などの調査を支援する特別対策チームを設置

- PCR検査**
- ☑ 全国トップクラスのPCR検査実施数

- 病床の確保**
- ☑ 感染拡大に備えた対応力の向上

### 超感染症社会への脱皮を目指す

と経済を両立させ、前進し続けることができる超感染症社会への移行戦略としてやまなしグリーン・ゾーン構想を打ち出しました。

やまなしグリーン・ゾーン構想では、遠隔教育の実施、ICTを活用した遠隔診療、テレワークを実現するインフラ整備、ワーケーション等の働き方改革の促進など、感染拡大防止に向けた、新しい生活様式や経済活動を下支えする取り組みを進めます。特に喫緊の課題となっている経済活動について、感染症に強い事業環境づくりを後押しし、県内外の消費者の安心や信頼を獲得する認証制度(「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」)を創設します。

この認証制度は、事業者自身が作る感染症予防のガイドラインが県の定める基準に沿ったものかどうかを確認の上、県が認証を与えるものです。さらに、利用者や消費者がその感染症対策への取り組みを評価できるようにすることで、利用者などの安心・信頼を得られるようになり、新たな付加価値を獲得できる仕組みです。

多くの消費者や生活者には、感染症に対する大きな不安が存在し続けており、他方で、事業者も自分の店で感染者が出ないかなどという不安と常に向き合っています。

この認証制度が、県民や来訪者の不安を取り除き、県内経済の再生につなげる超感染症社会移行へのエンジンとなるように取り組んでいきます。